

U.S. Indicators

発表日: 2019年6月5日(水)

米国 19年5月 ISM 非製造業・総合

～前月から上昇し高い水準を維持、景気の堅調持続を示す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM非製造業景気指数

	総合指数									
	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動	
18/09	60.8	64.1	61.5	60.4	57.0	58.5	63.3	61.0	55.0	54.5
18/10	60.0	62.6	61.7	58.3	57.5	53.5	61.3	61.0	51.0	56.0
18/11	60.4	64.3	62.7	58.0	56.5	55.5	64.3	57.5	54.5	57.5
18/12	58.0	61.2	62.7	56.6	51.5	50.5	58.0	59.5	53.5	51.5
19/01	56.7	59.7	57.7	57.8	51.5	52.5	59.4	50.5	52.0	49.0
19/02	59.7	64.7	65.2	55.2	53.5	55.5	54.4	55.0	48.5	51.0
19/03	56.1	57.4	59.0	55.9	52.0	56.5	58.7	52.5	51.5	50.0
19/04	55.5	59.5	58.1	53.7	50.5	55.0	55.7	57.0	55.0	51.5
19/05	56.9	61.2	58.6	58.1	49.5	52.5	55.4	55.5	50.0	54.0

(出所) ISM

19年5月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、56.9と前月比1.4%ポイント上昇した。前月からの上昇は非製造業部門の加速を示しているほか、56.9という水準は非製造業部門が堅調さを維持していることを示している。また、18業種中16業種が拡大したうえ、内外需の拡大を映じて重要な新規受注、活動指数が高い水準を保った。需要の拡大を背景に全体的な事業環境に対して大部分が楽観的なままであると指摘された一方、労働力不足などのボトルネックへの懸念が引き続き報告されており、雇用のミスマッチが再び拡大する可能性がある。

ISMは、5月の56.9という水準はこれまでの実質GDPとの関係でみると、GDPが前期比年率+2.9%成長していた水準と指摘、潜在成長率(同+1.8%程度)を上回る成長の維持を示している。景気指数の高い水準からの低下傾向は、経済成長の巡航速度に向けての調整を示しているが、依然として巡航速度を上回る経済成長の持続が示唆された。

総合指数の算出項目をみると、入荷遅延が低下した一方、新規受注、活動指数、雇用が上昇した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が55.5と前月の57.0から低下したが、輸出の拡大を示す水準を維持している。総合指数への寄与度では、入荷遅延が前月比▲0.25%ポイントの押し下げ寄与となった一方、雇用が前月比+1.10%ポイント、活動指数が前月比+0.43%ポイント、新規受注が前月比+0.13%ポイントの押し上げ寄与となった。重要な構成項目である新規受注、活動指数、雇用が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、活動指数が61.2、内外需要の拡大で新規受注が58.6と高い水準を維持しており、非製造業部門の情勢が概ね良好なことを示している。

インフレ面では、仕入価格DIが低下し、川上でのインフレ圧力が若干弱まったことを示唆している。

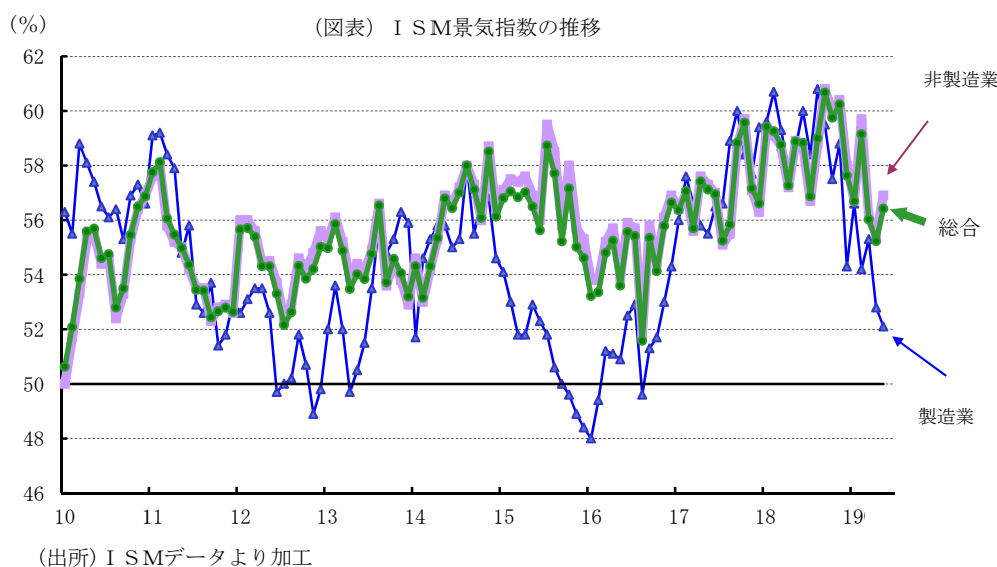
業種別の動向では、全18業種中16業種が拡大しており、広がりを持った景気拡大を続けている(4月15業種)。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、宿泊・飲食サービス、教育サービス、企業向けサービス、建設業、運輸・倉庫、不動産業、公益、卸売業、公的部門、専

門・科学・技術サービス、鉱業、医療・社会支援、その他サービス、金融・保険、情報産業、小売業となった。芸術・娯楽・レクリエーションは前月比変わらず。縮小した業種は、農林水産業の1業種にとどまった（4月ゼロ業種）。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、5月に56.4と4月の55.2から1.2%ポイント上昇し高い水準を維持したほか、新規受注が58.6と高い水準で推移しており、米景気が堅調さを維持していることを示している。ただし、4、5月平均で55.8と1-3月期の57.3から低下しており、4-6月期の実質GDP成長率が1-3月期の前期比年率+3.1%から小幅鈍化していることを示唆している。

19年は米中貿易戦争の継続（一部の関税賦課の残存）、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、米国とEU、日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムの低下など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このような中、米国で減税や歳出の拡大のほか、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は19年半ばにかけて堅調さを維持すると想定される。しかし、19年後半から20年にかけて、米経済は政策効果の弱まり、ねじれ議会による混乱、ドル高等の影響で減速傾向を辿ると予想される。

このため、19年のISM総合景気指数は、米景気の堅調さを示す比較的高い水準から、徐々に低下すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。